

日誌 (昭和33年9月)

【国内】

- 3日 ○本行、米ドル表示外国為替引当貸付利率を引上げ
(日歩5厘を6厘へ)
- 5日 ○本行、公定歩合を日歩1厘引下げ、これに伴い地銀に対する本行保有手形の売却金利も日歩1厘引下げ
○日本・パキスタン新貿易取決め調印
- 6日 ○本行、ベルギー・フラン表示外国為替引当貸付利率を引下げ(日歩7厘5毛を6厘へ)
- 9日 ○政府、「今後の経済の見通しと経済運営の態度」を決定
○日本・ニュージーランド通商協定調印
○外国為替銀行、米ドル・ユーザンス金利を引上げ(年利4.75%以上を4.875%以上へ)
- 16日 ○全国銀行協会連合会、自主規制貸出金利の最高限度およびコール・レート(最高および中心)を日歩1厘引下げ
- 7日 ○本行、米ドル表示外国為替引当貸付利率を引上げ(日歩6厘を7厘へ)
- 19日 ○外国為替銀行、英ポンド建邦銀ユーザンス金利を引下げ(年利7.875%以上を7.625%以上へ)
○外国為替銀行、米ドル・ユーザンス金利を引上げ(年利4.875%以上を5.125%以上へ)
- 22日 ○政府、政府短期証券金利を引上げ(日歩1銭5厘5毛を1銭6厘5毛へ)
- 25日 ○政府、国際通貨基金からの買入米貨125百万ドルのうち62.5百万ドルを返済(円貨の買戻し)
- 26日 ○閣僚審議会、昭和33年度下期外国為替予算を決定
- 29日 ○第30回臨時国会開会

【海外】

- 1日 ○英国労働組合会議(TUC)第90回年次大会ボーンマスで開催(5日まで)
- 2日 ○アイゼンハウアー大統領、国債発行限度額を2,880億ドルに増額する法案に署名
○アイルランド中央銀行、公定歩合を5%から4½%へ引下げ
○エカフエ経済開発計画会議バンコックで開催(2~13日まで)
- 3日 ○南アフリカ連邦新首相に Dr. H.F. Verwoerd 就任
- 4日 ○英国ミッドランド銀行、個人小切手勘定新設を発表(9日から実施)
○中共、領海12海里宣言を発表
○インド第2次5か年計画に対する英国借款40万ポンド成立
- 5日 ○シカゴ、ミネアポリスの2連銀、公定歩合を1¾%から2%に引上げ
○ソ連共産党中央委員会総会開催(7か年計画審議のための第21回臨時大会招集決定)
- 8日 ○米国中間選挙、メーン州で民主党圧勝
- 9日 ○米国政府、インドに対する3億ドルの援助決定を発表
○インド第2次5か年計画に対する米国借款100万ドル成立
- 11日 ○インド・パキスタン両国首相、国境紛争についての共同声明発表
- 12日 ○ニューヨーク、リッチモンド、クリーブランド、セント・ルイスの4連銀、公定歩合を2%に引上げ
- 12日 ○チェイス・マンハッタン銀行、ギャランティ・トラスト銀行など、プライム・レートを3½%から4%に引上げ
○インド国有鉄道開発に対する世界銀行借款85百万ドル成立
- 15日 ○英連邦貿易経済会議モントリオールで開催(27日まで)
○英国商務省、割賦販売規制緩和措置を発表(16日より実施)
○米・中大使会談再開(ワルシャワにて)
- 16日 ○インドネシア、外資導入法成立
- 17日 ○フォード自動車会社、全米自動車労組との新労働協約に調印
○セイロンに対する中共借款10.5百万ドル成立
- 19日 ○フィラデルフィア連銀、公定歩合を2%に引上げ
- 22日 ○英国政府、英連邦諸国に対する新貸付計画を発表
- 23日 ○ボストン連銀、公定歩合を2%に引上げ
○レバノン、シエハブ新大統領就任
- 25日 ○レバノン、カラミ新内閣成立
- 26日 ○ビルマ陸軍無血クーデターに成功、ウ・ヌー首相辞任
○インドに対する米国余剰農産物処理法による238.8百万ドル相当の援助協定調印
- 27日 ○ブラサド・インド大統領来日(27日~10月4日)
- 28日 ○フランス、憲法改正の国民投票において改正憲法は圧倒的支持を獲得
- 29日 ○英国労働党第57回年次大会スカーバラで開催
- 30日 ○アイゼンハウアー大統領、関税委員会の洋ガサ骨関税引上げ勧告を拒否